

貸借対照表

(2006年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	千円	負 債 の 部	千円
流 動 資 産	2,363,081	流 動 負 債	1,489,219
現金及び預金	172,901	買掛金	388,813
預け金	330,000	未払金	806,496
売掛金	1,632,615	未払連結法人税	211,057
未収入金	109	未払法人税等	67,604
仕掛品	52,895	前受金	6,048
貯蔵品	310	預り金	9,200
繰延税金資産	173,056		
その他流動資産	1,192		
固 定 資 産	322,982	固 定 負 債	272,241
有形固定資産	17,910	退職給付引当金	254,031
建物及び構築物	15,520	役員退職慰労引当金	18,210
工具器具及び備品	2,390		
無形固定資産	24,071		
ソフトウェア	21,085	負 債 合 計	1,761,461
その他無形固定資産	2,986	資 本 の 部	
投資その他の資産	281,000	資 本 金	200,000
繰延税金資産	88,864	利 益 剰 余 金	724,602
その他投資	192,136	利益準備金	50,000
		任意積立金	78,490
		プログラム等準備金	78,490
		当期末処分利益	596,111
		資 本 合 計	924,602
資 産 合 計	2,686,064	負 債 及 び 資 本 合 計	2,686,064

注 記

1. たな卸資産の評価方法……個別法による原価法
2. 有形固定資産の減価償却の方法……定率法
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上している。
4. 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労の支給に備えて、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上している。
5. 消費税の会計処理は税抜き方法によっている。
6. 有形固定資産の減価償却累計額
貸借対照表に計上した固定資産の他、社内OA設備については、リース契約により使用している。 55,984千円
7. 親会社に対する金銭債権(短期) 814,580千円
8. 親会社に対する金銭債務(短期) 91,060千円
9. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。